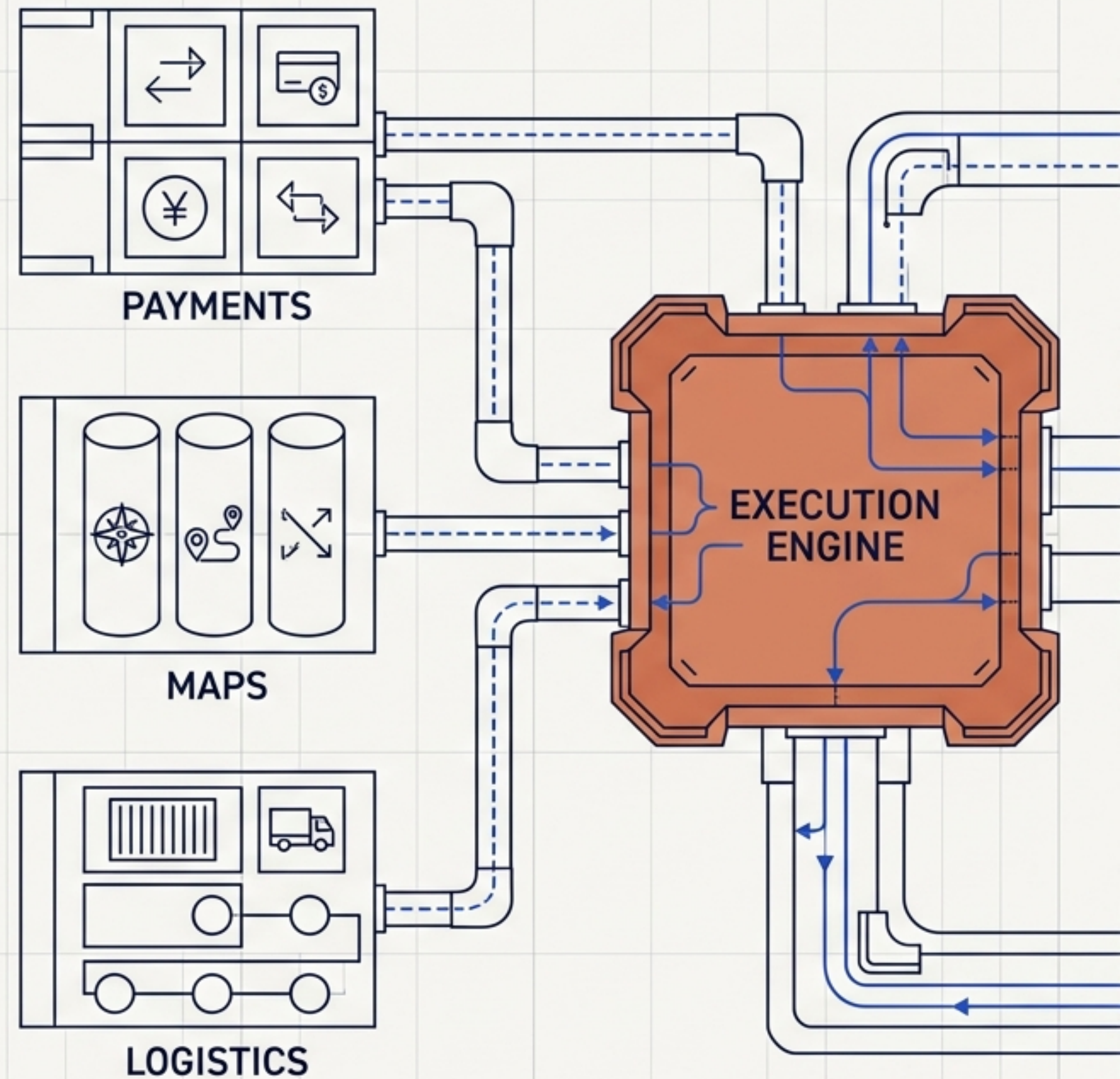
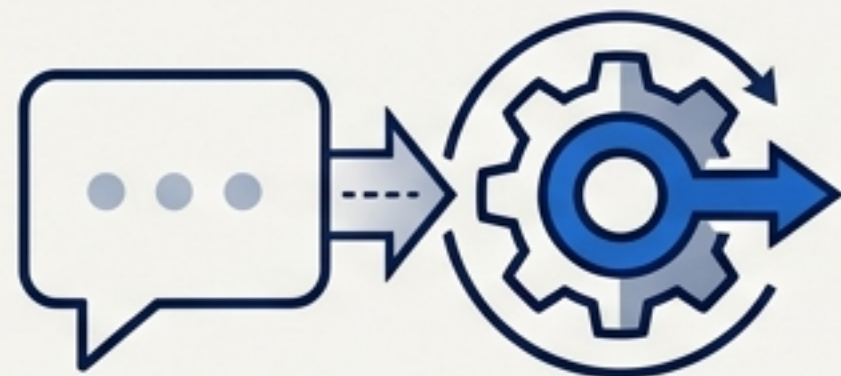


中国で始まった 「AIエージェント 経済」の衝撃

委任型消費、中国優位の構造、
日本への波及と十五年シナリオ

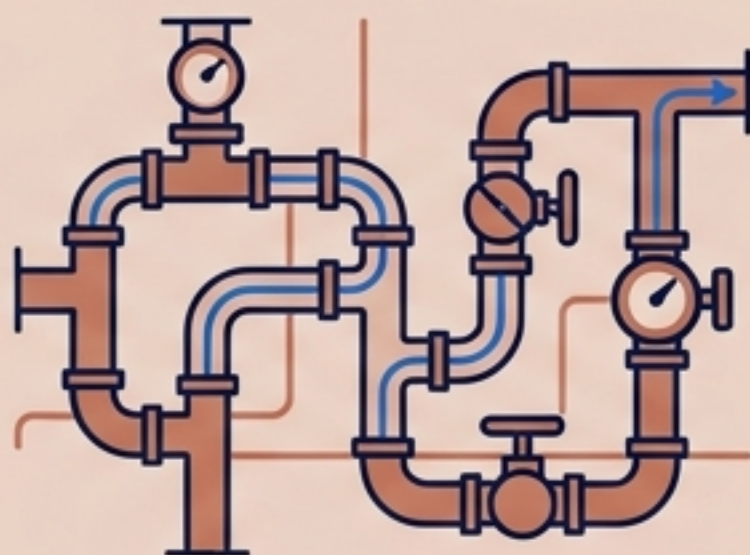


パラダイムシフト (The Shift)



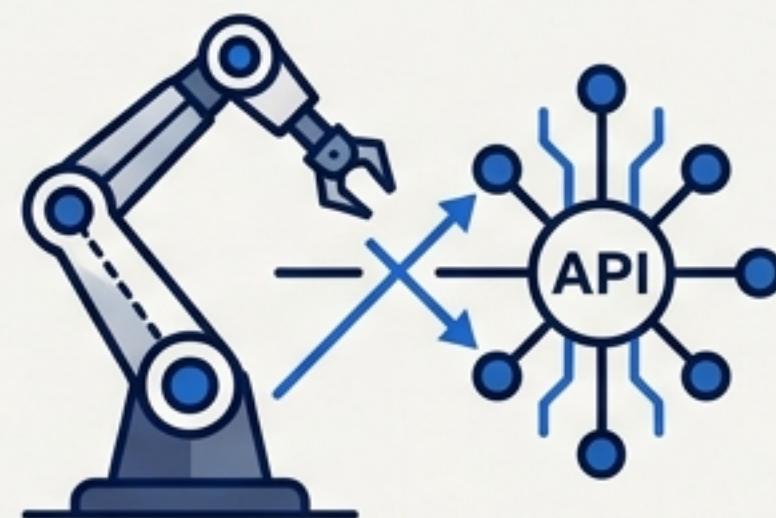
AIは「賢いチャットボット」から経済活動の「実行主体」へ。検索・比較から決済・実行までをAIに委ねる「委任型消費」への移行。

中国の構造的優位 (The Chinese Advantage)



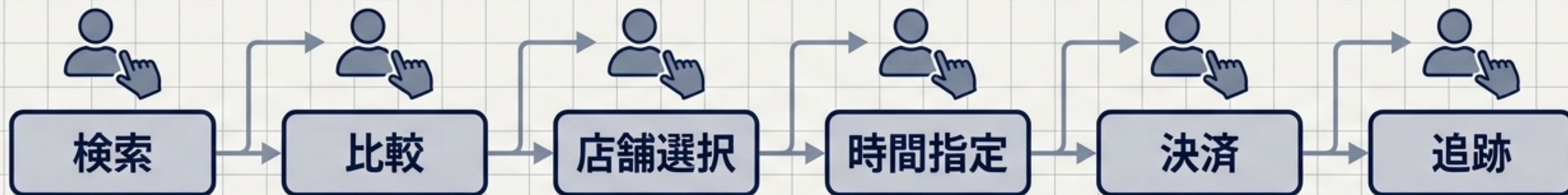
勝負はLLMの性能ではなく「配管」にある。決済、本人確認、物流、スーパーアプリという実行インフラが既に統合されている点が最大の脅威。

日本の勝ち筋 (Japan's Path)

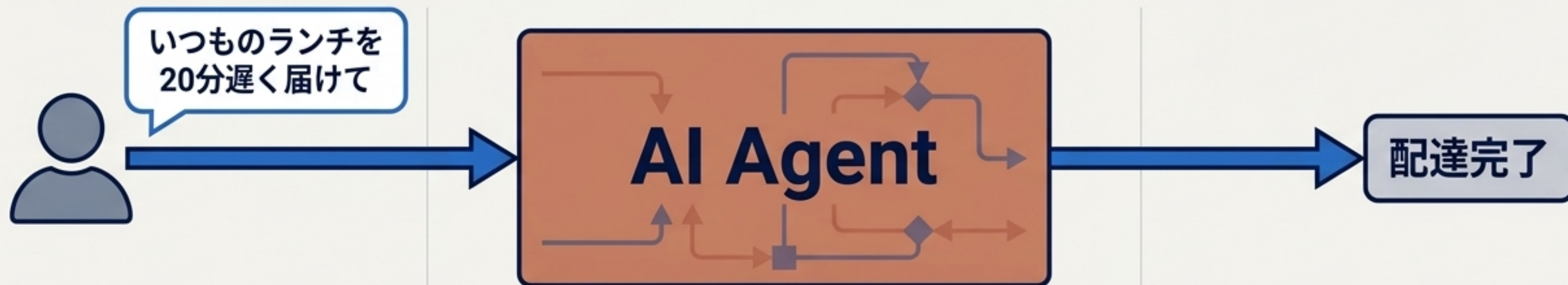


B2Cスーパーアプリの模倣は不要。マクロな「人手不足」を原動とし、B2B、フィジカルAI（製造・ロボティクス）、そして機械可読な「ソーシャルAPI」の構築による独自路線の確立。

アテンション経済 - 従来の人間主導

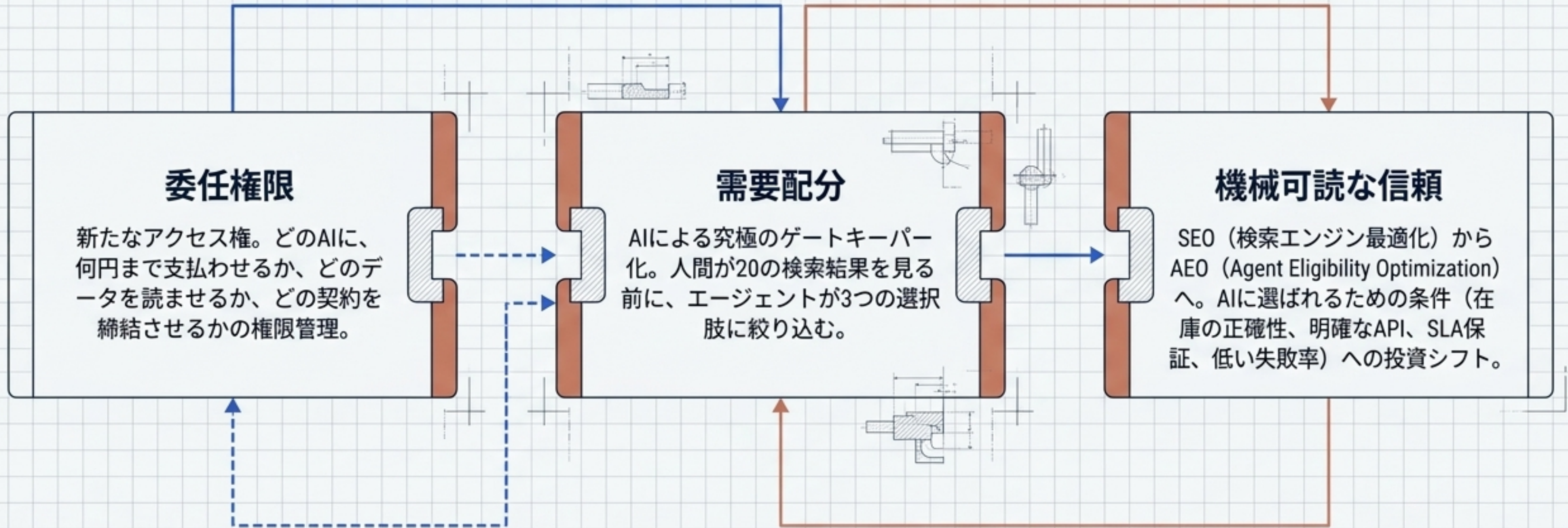


エージェント経済 - AI委任型

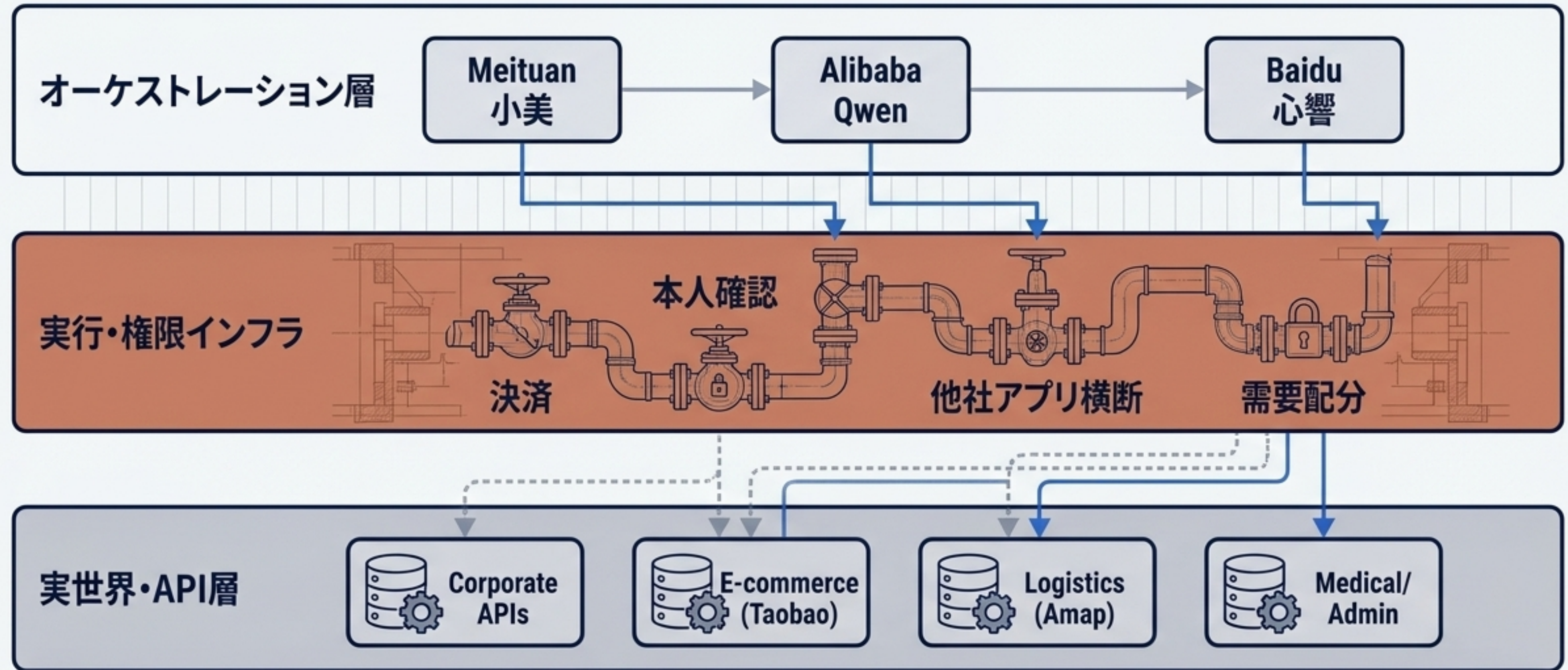


競争の単位は個別のアプリ機能から「ワークフロー全体」へ移行。
人間は予算超過や高リスクな例外処理のチェックポイントでのみ介入する。

新経済の構造的な柱



新経済の構造的な柱



経済的覇権を握るのは最上層のLLMではなく、中間層の「実行・権限インフラ」を支配する事業者である。ここが需要配分バルブとなる。

	中国	日本
データ・インフラ	スーパーアプリ内で決済・位置・購買が閉じたエコシステム。	決済・EC・交通・行政が別主体に分散（APIの分断）。
ビジネスモデル	既存のEC・物流・広告の取引額（GMV）拡大による収益化。	AI自体のSaaS課金や社内効率化が先行。
市場構造	巨大プラットフォームによる垂直統合（規模の経済）。	生活全域を閉じるプレイヤーは限定的。
規制・政策	「実装目標」の明示と強力な行政管理の同時進行。	アジャイルな枠組みだが、責任分界ルールは現在検討中。

征率の量にマッフラエブ斯的診断を増殖。
 中国の強みは技術力単体ではなく、
 技術・インフラ・ビジネス・規制が相互強化する「配管」の完成度にある。

China

2023-2025

生成AI規制施行から一気に産業実装へ。美团「小美」の実行エージェント化、Alibaba Qwenの淘宝・支付宝への深い統合。

2025-2030

国务院「人工智能+」行動意見。2027年に普及率70%超、2030年に90%超という明確な国家目標。

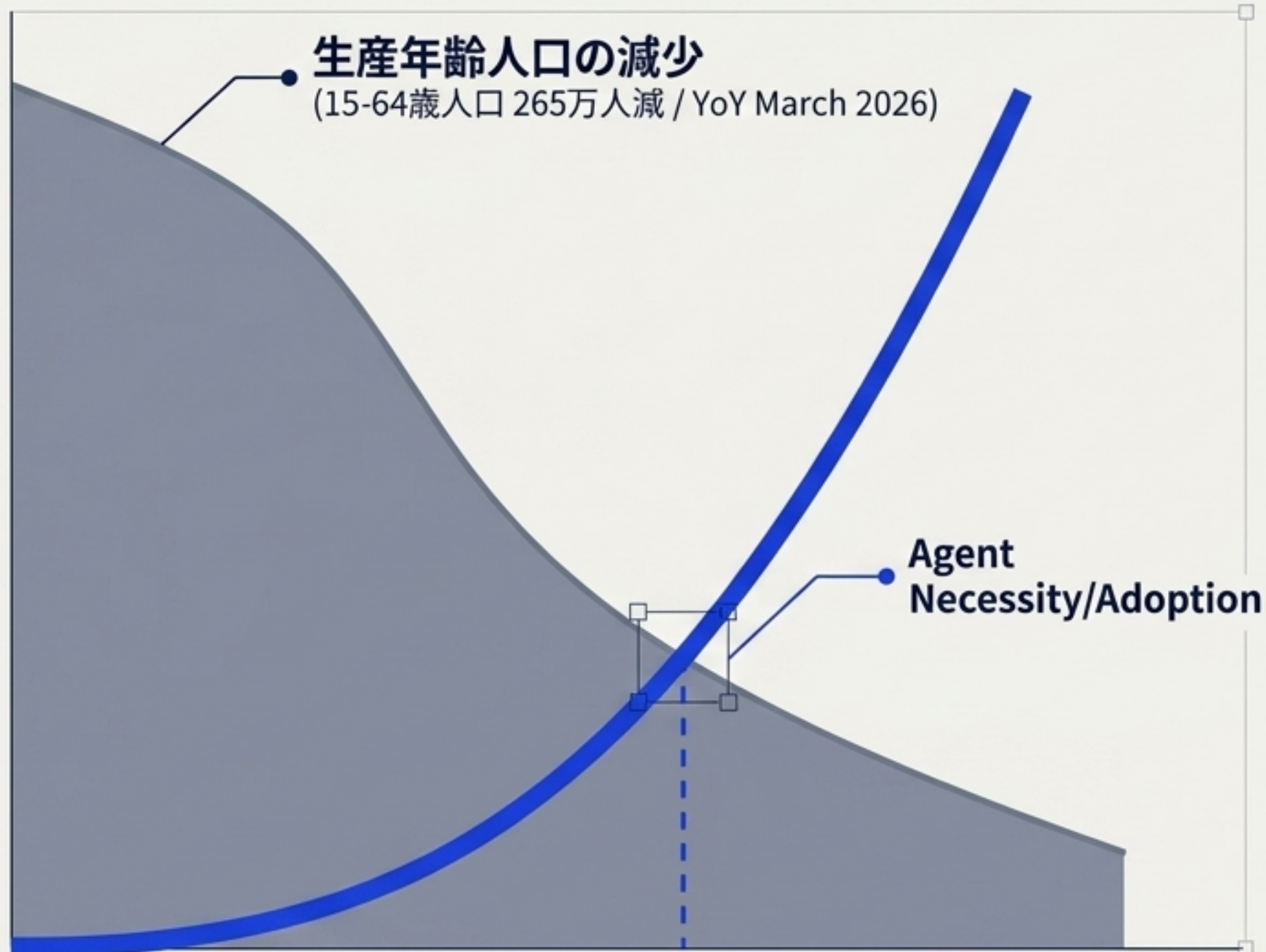
Japan

2026

第Ⅱ期人工知能基本計画にて「意思決定・実行を担う主体」としてのエージェント型AIを国家戦略に明示。

2026年時点で「中国はエージェント、日本はまだ生成AI」という認識は古い。
政策の遅れは縮まったが、実装基盤の速度差が致命的となる。

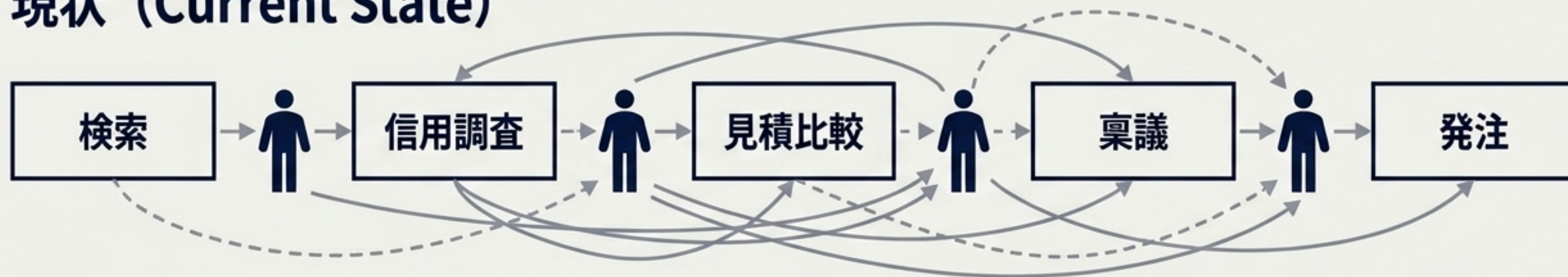
日本特有のドライバー：脅威ではなく「不可欠な労働力」



日本におけるAIエージェントは「10人を5人に減らす」技術ではない。「8人必要な業務を、集まった6人で回す」ためのマクロ的制約の解決策である。

小売、サービス、介護、地方交通など、供給制約が成長を阻害しているエッセンシャル領域から社会受容が進む。

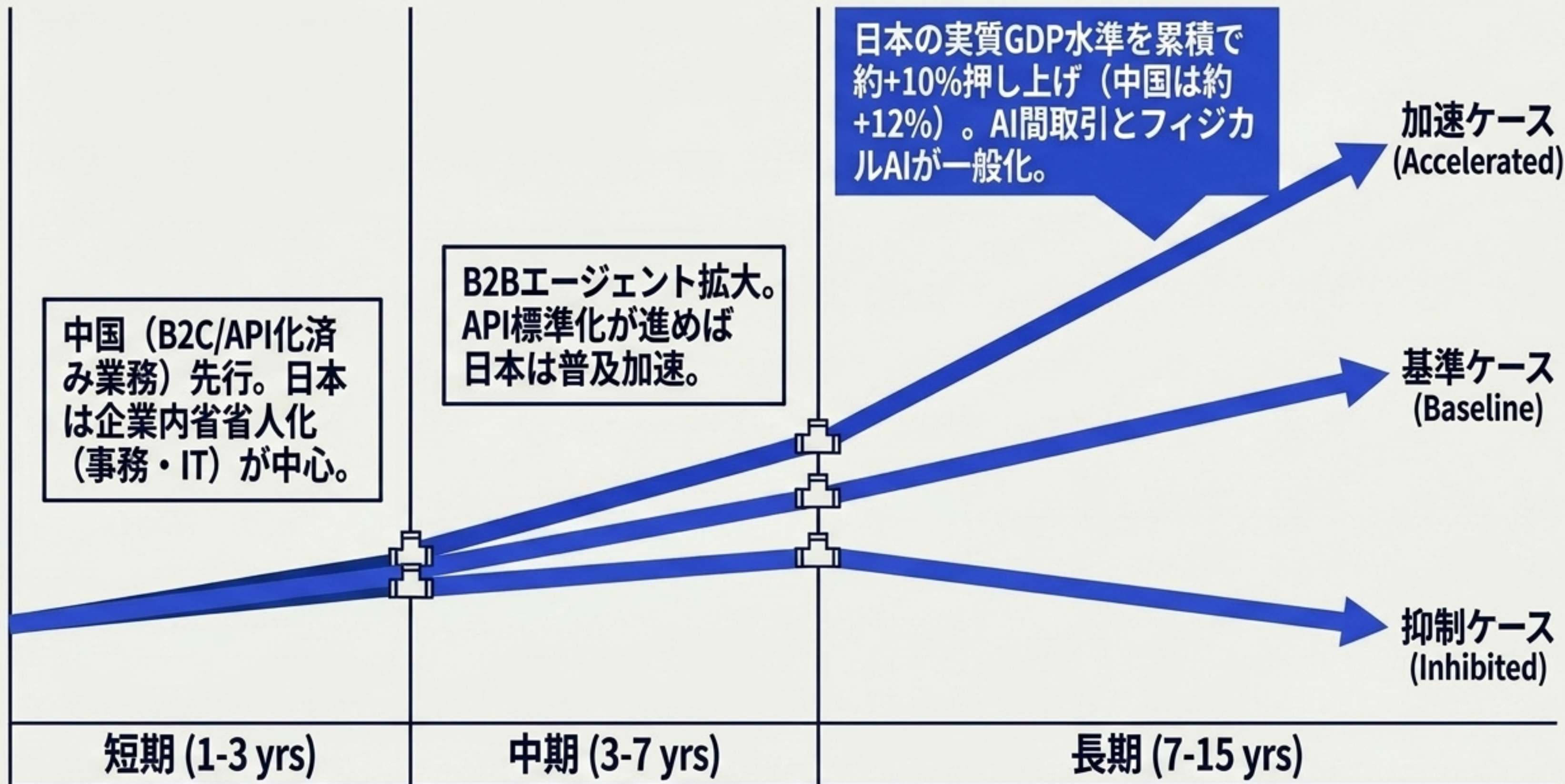
現状 (Current State)



中期エージェント (Agent State)



アプリケーションではなく「ワークフロー」が崩壊する。人間が複数システム間を繋ぐ「接着剤」であったホワイトカラー業務が消失し、企業内訓練構造（徒弟制度）の再設計が急務となる。

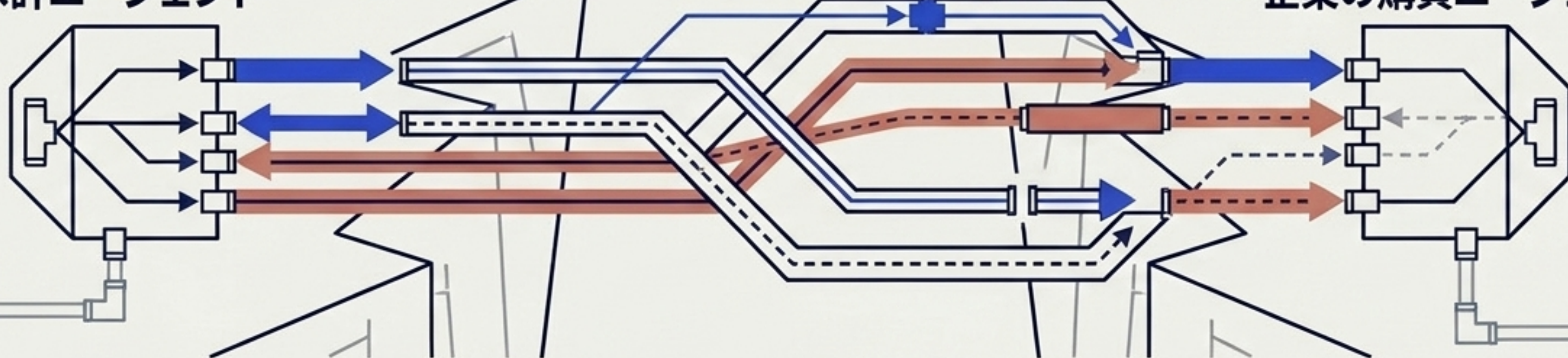


注：これは年率成長ではなく、反実仮想に対するGDP「水準」の引き上げ効果である。

究極の形：Agent-to-Agent (A2A) と「機械顧客」

家計エージェント

企業の購買エージェント

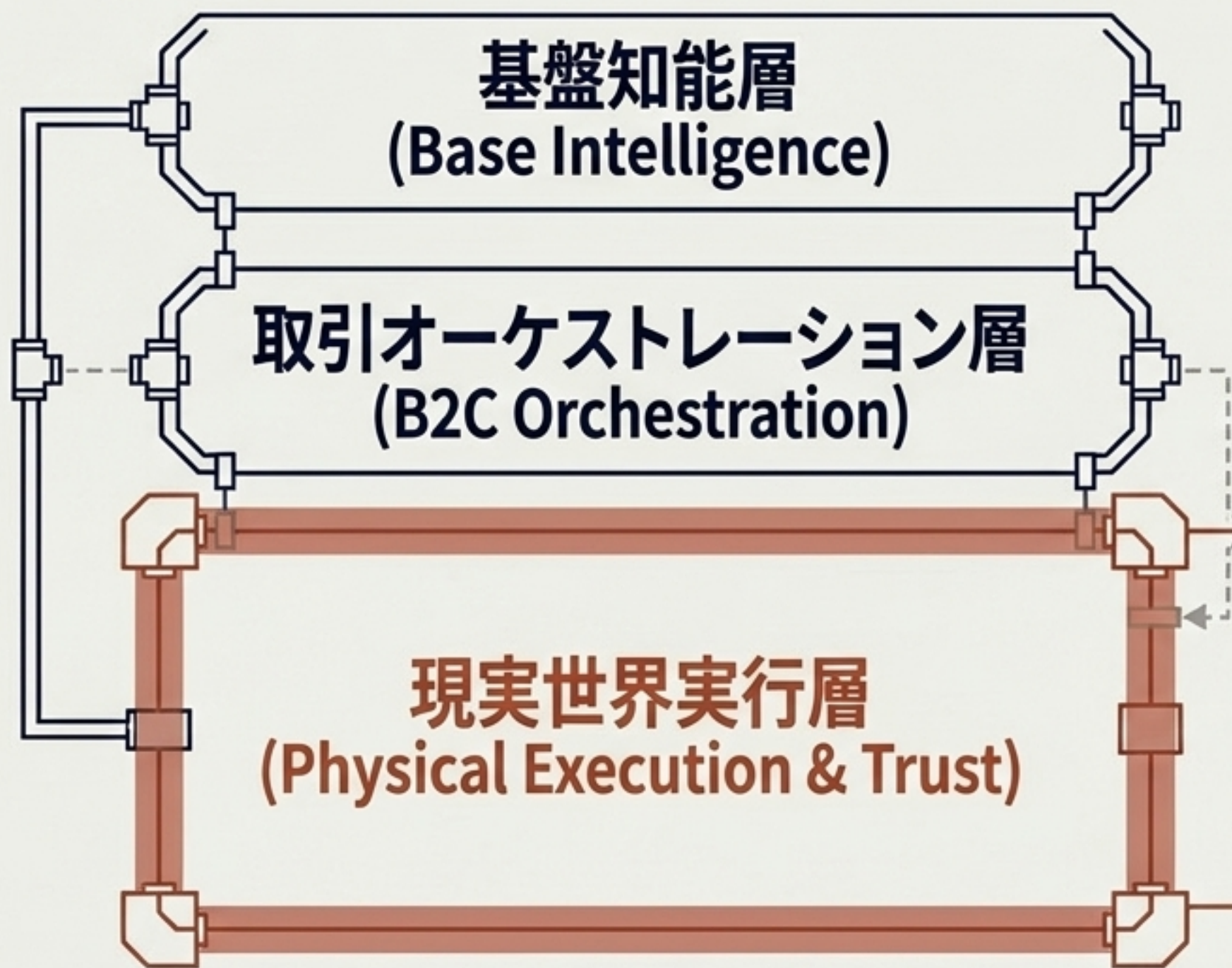


Concept:

家計エージェントが最適な条件を探索し、企業の購買エージェントと直接価格や納期を交渉する世界。

Shift in Marketing:

人間向けの「美しいUI/UX」の価値は低下する。代わりに、完全なAPI、正確な在庫データ、ESG属性、SLA保証を「機械に対して」即座に返せる能力が、企業の売上を直接左右する。



米中が圧倒的優位。日本単独での
全面追従は費用対効果が低い。

中国 (Alibaba, Tencent, Meituan等)
が強大なエコシステムで支配。

【日本の勝ち筋】
製造、ロボティクス、モビリティ、医療など、
実世界の信頼性・品質管理・安全規格におい
て日本が世界をリードできる領域。

中国のB2Cスーパーアプリを追うのではなく、日本の強みであるハードウェアと
高信頼B2B関係を核とした「オープンな委任経済」を構築する。

Social APIs

1. 委任インフラ (Delegation Infrastructure)

マイナンバー等を
活用した機械可読な
「委任証明」(誰が、
どのAIに、いくらま
で許可したか)。

2. A2B APIs (Agent-to-Business APIs)

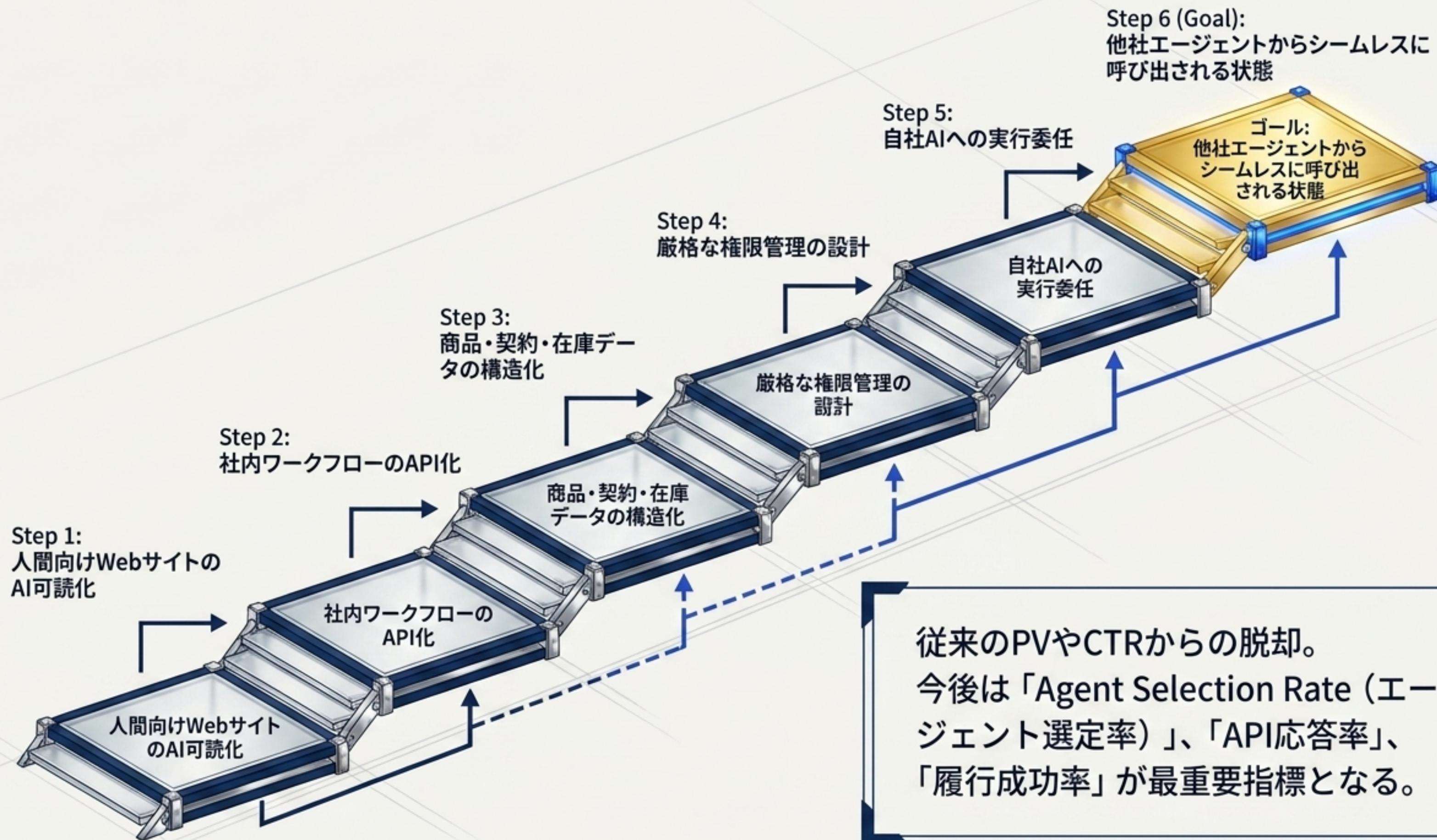
中小企業も低コス
トでグローバルAIか
ら呼び出せるよう、
商品・在庫・CO2
データ等を標準化。

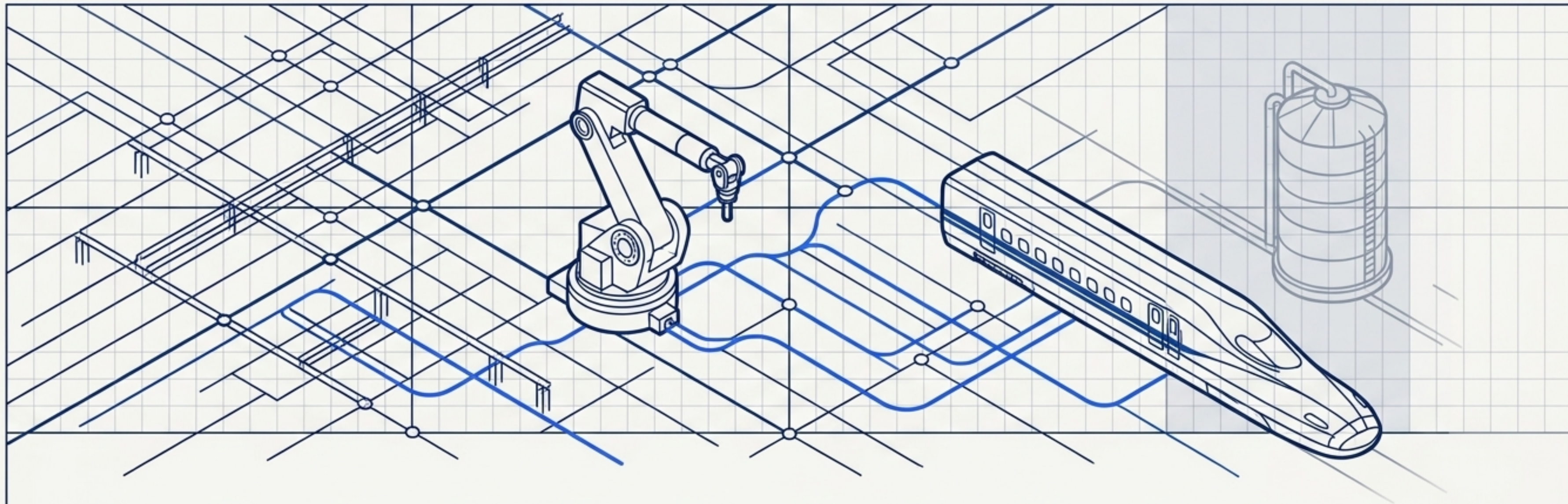
3. AI専用決済制御 (AI Payment Control)

AI専用の制限付き
トークン、異常取引
停止、即時取消し等
の安全基準。

4. 責任分界と監査 (Auditability & Liability)

モデル→エージェント
→API→加盟店→
決済間の法的責任
チェーンの確立。





「オープンな委任経済」の覇者へ

中国からの最大の衝撃は、AIが経済主体として行動するインフラが既に完成しつつあることだ。日本は外国エージェントに商取引の入口（ゲートウェイ）を独占される事態を避けなければならない。

独自のスーパーアプリに固執するのではなく、信頼、相互運用性、そしてフィジカルAIの標準化を通じて、深刻な人手不足を次世代の成長エンジンへと転換する。